

パトナム・ハイ・イールド・ファンド

米国籍オープン・エンド契約型
公募外国投資信託(米ドル建て)

交付運用報告書

作成対象期間 第25期
(2018年12月1日～2019年11月30日)

<クラスM受益証券>

第25期末	
1口当り純資産価格	5.79米ドル
純資産総額	59,320,020米ドル
第25期	
騰落率	9.28%
1口当り分配金合計額	0.28米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1口当り分配金合計額は、税引前の1口当り分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、パトナム・ハイ・イールド・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第25期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、高いインカム収益を追求することです。また、二次的に、高いインカム収益の達成と両立する範囲で、投資元本の増大を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理運用会社

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー



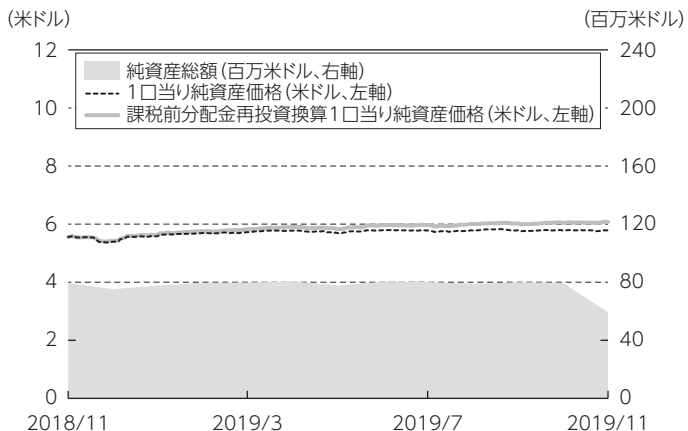
代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、第24期末(2018年11月30日)の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

*ファンドにベンチマークは設定されていません。

第24期末の 1口当り純資産価格	5.56米ドル
第25期末の 1口当り純資産価格	5.79米ドル
第25期中の 1口当り分配金合計額	0.28米ドル
騰落率	9.28%

■1口当り純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」、「ポートフォリオについて」ならびに「参考指数との差異の状況および要因」をご参照ください。

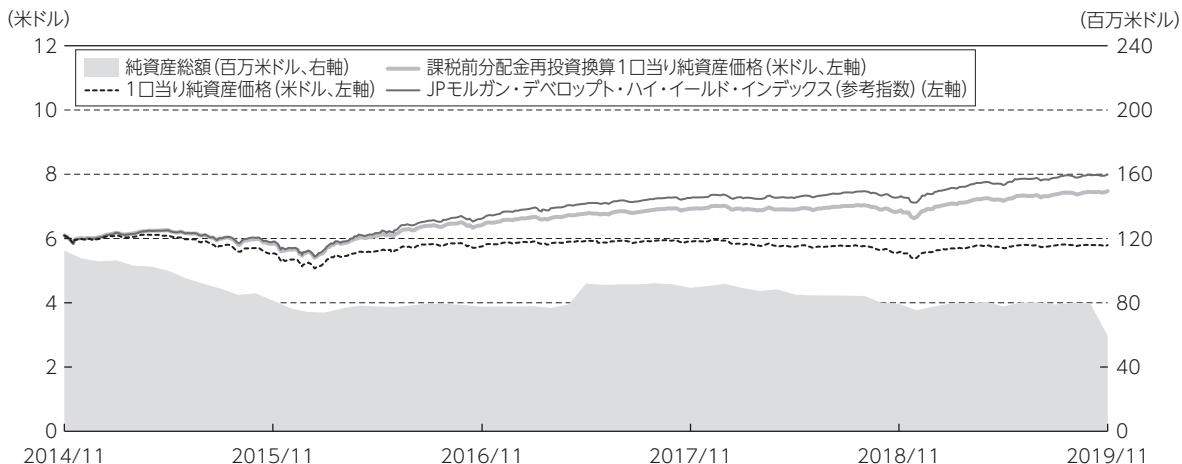
【費用の明細】

項目	項目の概要																	
管理運用報酬	<p>報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算されます。料率は、管理運用会社が管理するすべてのオープン・エンド型ファンドの純資産総額(ファンド資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のパトナム・ファンドに対して投資されるファンド資産および他のパトナム・ファンドにより投資されるファンド資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定されます。)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づきます。</p> <p>オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額</p> <table border="0"> <tr> <td>50億米ドル以下の部分について</td> <td>0.720%</td> </tr> <tr> <td>50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について</td> <td>0.670%</td> </tr> <tr> <td>100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について</td> <td>0.620%</td> </tr> <tr> <td>200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.570%</td> </tr> <tr> <td>300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について</td> <td>0.520%</td> </tr> <tr> <td>800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.500%</td> </tr> <tr> <td>1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.490%</td> </tr> <tr> <td>2,300億米ドル超の部分について</td> <td>0.485%</td> </tr> </table>	50億米ドル以下の部分について	0.720%	50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.670%	100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.620%	200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.570%	300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.520%	800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.500%	1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.490%	2,300億米ドル超の部分について	0.485%	<p>ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として、管理運用会社に支払われます。</p>
50億米ドル以下の部分について	0.720%																	
50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.670%																	
100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.620%																	
200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.570%																	
300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.520%																	
800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.500%																	
1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.490%																	
2,300億米ドル超の部分について	0.485%																	
(副管理運用報酬)	<p>(管理運用会社は、副管理運用会社が運用しているファンド資産の平均純資産総額の0.40%の料率で副管理運用会社に支払います。)</p>	<p>(ファンド資産の一部に関する投資顧問業務の対価として、管理運用会社から副管理運用会社へ支払われます。)</p>																
保管報酬	<p>ファンドと保管会社が随時合意したところにより、ファンド資産から、毎月、当該月中のファンド資産の日々の平均純資産総額に基づく合理的な保管報酬を受領します。</p>	<p>保管業務の対価として保管会社に支払われます。</p>																
投資者サービス代行報酬	<p>ファンドの平均資産額の年率0.250%を超えないものとします。</p>	<p>投資者サービス代行業務の対価として投資者サービス代行会社に支払われます。</p>																
その他の費用(当期)	<p>0.28%</p>	<p>受託者報酬および費用、管理事務報酬、販売計画報酬ならびにその他のすべての費用</p>																

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



	第20期末 (2014年11月末日)	第21期末 (2015年11月末日)	第22期末 (2016年11月末日)	第23期末 (2017年11月末日)	第24期末 (2018年11月末日)	第25期末 (2019年11月末日)
1口当り純資産価格 (米ドル)	6.10	5.54	5.76	5.91	5.56	5.79
1口当り分配金合計額 (米ドル)	-	0.31	0.31	0.30	0.28	0.28
騰落率 (%)	-	-4.26	9.98	7.90	-1.32	9.28
参考指数の騰落率 (%)	-	-3.34	12.36	9.72	0.32	9.57
純資産総額 (千米ドル)	112,526	81,256	77,471	89,239	79,376	59,320

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格およびファンドの参考指数は、第20期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注2) ファンドの参考指数はJPモルガン・デベロップト・ハイ・イールド・インデックスです。

【投資環境について】

当期のハイイールド債市場の市場環境

当期中のハイイールド債は2018年12月と2019年5月に下落局面があったものの、最終的には堅調なリターンを達成しました。

この資産クラスのリターンは、参考指数であるJPモルガン・デベロップト・ハイ・イールド・インデックスで見ると9.57%でした。この結果は、ハイイールド・バンク・ローンを上回りましたが、米国株式および広範な投資適格債券市場を下回りました。投資適格債は、金利が当期のほとんどの期間において低下したことを受けて、大きな恩恵を受けました。

参考指数は年初から4月30日まで好調なリターンを上げた後、5月に下落しました。この下落は、ボラティリティの上昇、米国と中国間の貿易交渉の決裂に伴い報復関税の応酬が起きたことが理由でした。原油価格の下落も、ハイイールド債に逆風となりました。その後米連邦準備制度理事会(FRB)のパウェル議長のハト派的声明などを背景に市場は力強く上昇し、FRBが2008年以降で初となる利下げを行った7月にさらに勢いを増しました。しかしながら、

米国国債のイールドカーブが、2007年来初めて短期金利が長期金利を上回ったため、8月にボラティリティが上昇しました。一部の投資家は、これを米国経済が景気後退に向かう兆しと受け止めました。しかし、市場は底力を見せ、9月と10月に若干上昇する中、FRBは11月に2019年で3度目となる利下げを行いました。ハイイールド債は、米中間の第1段階の貿易交渉を巡る見直し改善を受けて、好調のうちに期末を迎えました。

当期中、中核であるBB債およびBティア債は、それぞれ12.22%および10.11%上昇しました。一方で、CCC格以下のリターンは、1.06%でした。

業種別に見ると、特に利益を上げたのは、住宅(+16%)、金融(+15%)およびケーブル・衛星テレビ(+14%)でした。逆に、原油価格の急落は、エネルギー(-5%)の重しとなり、エネルギーは唯一マイナス・リターンとなりました。

【ポートフォリオについて】

ファンドの相対パフォーマンスのプラス要因となった個別銘柄

参考指数の構成銘柄であり、石油・ガス生産設備事業を展開するマクダーモット・インターナショナルに投資しなかったことは、相対パフォーマンスに寄与しました。同社は、買収したシカゴ・ブリッジ・アンド・アイアンが従来から手掛けていたプラント事業の不振が長引いているため、7月に市場の期待を下回る四半期決算を発表しました。その後、経営陣は、2019年度の収益見通しを黒字から赤字に修正しました。

通信大手のフロンティア・コミュニケーションズのオーバーウェイトも、当期の利益に大きく貢献しました。同社は、西部4州(ワシントン州、オレゴン州、アイダホ州およびモンタナ州)の業務と資産を13億5千万ドルで売却する計画を5月に発表しました。この計画は、1年以内に完了する予定で、同社の流動性を大幅に改善させるとみています。さらに、同社は、一部の担保付き債務を額面金額で借り換え、その効果はファンドの利益を底上げしました。

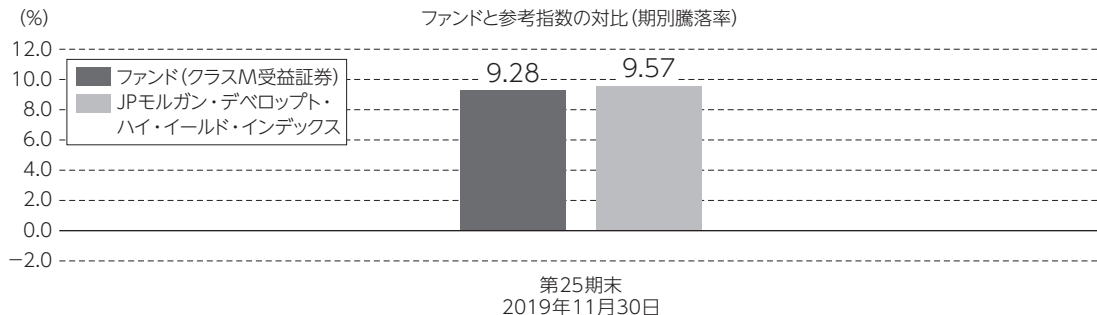
自動車ローン事業のアライ・フィナンシャルも、相対パフォーマンスに貢献しました。同社は、十分な資本を持ち、さらに個人客からもたらされる健全な財務力が同社のバランス・シートを下支えたことから、同社の格付けが投資適格水準に引き上げられたことが追い風となりました。

相対パフォーマンスのマイナス要因となった個別銘柄

参考指数の構成銘柄ではないジョアン・ストアズ(織物および工芸品の小売店)への投資は、当期の相対パフォーマンスにとってマイナス要因となりました。米国の中国に対する貿易制裁により同社が大幅な価格引き上げを余儀なくされるという懸念を受けて同社が発行した債券価格は下落しました。

石油およびガス生産のアルタ・メサ・リソースは、期待を裏切る結果となりました。同社は、労働者の約四分の一を解雇し、公開されていない新たな損失が発覚して損失計上を迫られ、同社は損失を反映するため資産価額を31億ドル減額することとなりました。この時点で同社のポジションを売却しました。

【参考指数との差異について】



【参考指数との差異の状況および要因】

ファンドのパフォーマンスは参考指数に連動し、リッター競合ファンド群の平均リターンを上回りました。

ファンドの相対パフォーマンスに影響を与えた主な要因

エネルギーを大幅にアンダーウェイトしたことが、相対パフォーマンスに大きく寄与しました。化学関連の銘柄選択および住宅のオーバーウェイトも、相対パフォーマンスを押し上げました。マイナス要因としては、小売りの銘柄選択と食品・飲料および自動車のエクスポージャーを参考指数より抑えたことが、相対パフォーマンスの重しとなりました。

【分配金について】

当期(2018年12月1日～2019年11月30日)の1口当り分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当り分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当り純資産価格	1口当り分配金額 (対1口当り純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当り 純資産価格の変動額 ^(注2)
2018年12月19日	5.48	0.023 (0.42%)	-0.06
2019年 1月18日	5.58	0.023 (0.41%)	0.12
2019年 2月19日	5.66	0.023 (0.40%)	0.10
2019年 3月19日	5.69	0.023 (0.40%)	0.05
2019年 4月23日	5.77	0.023 (0.40%)	0.10
2019年 5月23日	5.72	0.023 (0.40%)	-0.03
2019年 6月21日	5.78	0.023 (0.40%)	0.08
2019年 7月23日	5.77	0.023 (0.40%)	0.01
2019年 8月22日	5.77	0.023 (0.40%)	0.02
2019年 9月23日	5.80	0.023 (0.39%)	0.05
2019年10月23日	5.78	0.023 (0.40%)	0.00
2019年11月21日	5.76	0.023 (0.40%)	0.00

(注1) 「対1口当り純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当り純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当り分配金額

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当り純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当り純資産価格

(注3) 2018年12月19日の直前の分配落日(2018年11月19日)における1口当り純資産価格は、5.56米ドルでした。

《今後の運用方針》

当面の見通し

全体的に見て、ハイイールド資産クラスについて概ね積極的な見方を維持しています。米国発行体企業のファンダメンタルズは、好調な企業収益に支えられ、若干上向いています。ヨーロッパでは、欧州中央銀行(ECB)による新たな金融政策を追い風に経済統計が小幅に改善しました。

デフォルト率については、ディストレスト・エクステンジを含めた米国ハイイールド債デフォルト率は、2019年11月30日現在で2.94%となり、長期過去平均(3%から3.5%)を下回っています。

順調な純新規発行およびハイイールド・ミューチュアル・ファンドおよびETFへの好調な資金流入から見て、市場の需給状況は良好です。

バリュエーションについてみると、ハイイールド債の спреッドは、ファンダメンタルズの強さと需給環境が良好と思われることから、適性な水準にあると考えています。

これらのプラス要因にもかかわらず、リスクとしては、石油などのコモディティーの価格変動、各国・地域の中央銀行による政策ミス、および地政学的緊張の台頭などがあります。

見通しに基づくファンドのポジショニング

当期中、BB格付債のオーバーウェイトを維持する一方で、CCC格付債のエクスポージャーを減らしたことで、ポートフォリオのリスクを低減させました。

業種別では、ゲーム・レジャー、住宅ならびにケーブル・衛星テレビを選好しました。一方で、エネルギー、食品・飲料、消費財、運輸、サービス、自動車およびヘルスケアのエクスポージャーを参考指数より低位に保ちました。

《お知らせ》

該当事項はありません。

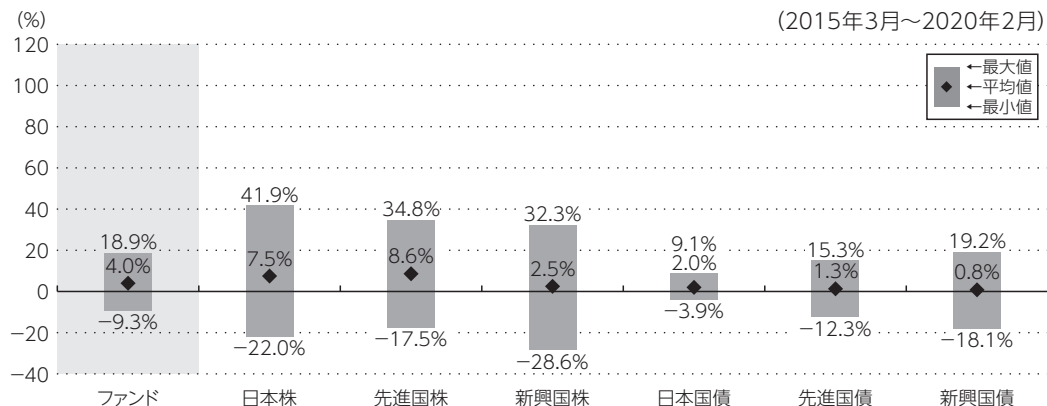
《ファンドの概要》

ファンド形態	米国籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、①受託者がファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または②(i)議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、または(ii)当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成決議により、いつでも終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、高いインカム収益を追求することです。また、二次的に、高いインカム収益の達成と両立する範囲で、投資元本の増大を追求することです。
主要投資対象	ファンドは主に米国の企業の社債で、投資適格未満の債券(「ハイイールド債」とも呼ばれます。)で、中期から長期の満期(3年またはそれ以上)を有する債券に投資します。ファンドは、またローンを含むその他の債務証券に投資することができます。 通常、ファンドはその純資産の80%以上を投資適格未満の証券に投資します。この方針は、ファンドに登録された受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができます。 管理運用会社は、投資対象の売却を行うか否かを決定する際、特に、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスク、ならびに全般的な市況を考慮します。また、管理運用会社は、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプション、外国為替取引およびスワップ契約等のデリバティブを利用することもできます。
ファンドの運用方法	ファンドは、相互協力体制を敷くグローバル・クレジット・チームにより運用されます。
主な投資制限	議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができません。 ① ファンドは、借入時のファンドの資産総額(借入金額を含みません。)の3分の1を超えて借入れをすることができません。 (注)日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできません。 ② ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができません。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の米国連邦政府証券法上引受人とみなされる場合を除きます。 ③ ファンドは、不動産を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、不動産を取り扱う発行体の証券、不動産上の権利により担保されている証券および不動産上の権利を表章する証券を購入することができます。また、ファンドは不動産または不動産上の権利により担保されている債権の保有者として、かかる権利の行使を通じて取得した不動産または不動産上の権利を購入および売却することができます。 ④ ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、金融先物取引およびオプションを購入および売却することができます。また、ファンドは為替予約および現物商品を伴わない他の金融取引を締結することができます。 ⑤ ファンドは、貸付けをすることができません。ただし、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券(パトナムの他のファンドが発行した債務証券を含みますが、これらに限られません。)を購入することによる場合、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではありません。 ⑥ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができません。ただし、本制限は、米国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されません。 ⑦ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一の発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しません。 ⑧ ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券(米国、その代理機関または下部機構の証券を除きます。)を購入しません。 ⑨ ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの受益証券も発行することができません。
分配方針	ファンドは通常、純投資収益を毎月1回、また純実現売買益を毎年1回分配します。日本の投資者に対しては、販売会社または販売取扱会社より、毎月末日頃に分配金が支払われます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2015年3月末から2020年2月末の5年間にわたる年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・ 年間騰落率は、実際の1口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○ 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・BBGバークレイズE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

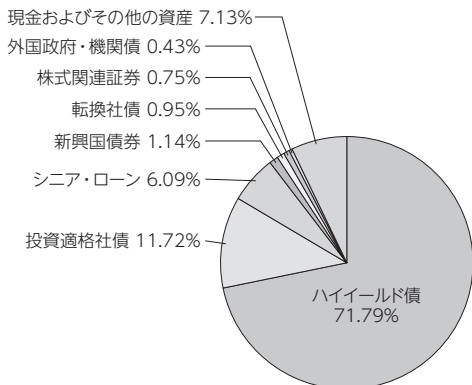
(第25期末現在)

● 組入上位資産 (組入銘柄数: 544銘柄)

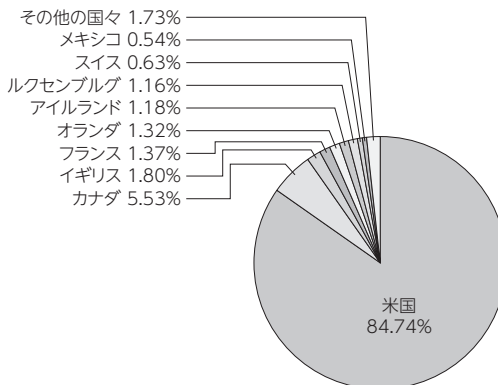
	銘柄	組入比率 (%)
1	CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp. P/P 144a 5.375% 2029/6/1	1.12
2	Ally Financial, Inc. 8.000% 2031/11/1	0.88
3	Sprint Corp. 7.875% 2023/9/15	0.88
4	CHS/Community Health Systems, Inc. 6.250% 2023/3/31	0.69
5	Diamond 1 Finance Corp. /Diamond 2 Finance Corp. P/P 144a 6.020% 2026/6/15	0.64
6	GFL Environmental Inc. P/P 144a 7.000% 2026/6/1	0.61
7	DISH DBS Corp. 5.875% 2024/11/15	0.51
8	Tempo Acquisition, LLC/Tempo Acquisition Finance Corp. P/P 144a 6.750% 2025/6/1	0.50
9	Smurfit Kappa Treasury Funding DAC Usd 7.500% 2025/11/20	0.49
10	Match Group, Inc. P/P 144a 5.000% 2027/12/15	0.48

(注)組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。組入資産にはデリバティブ取引が含まれます。

● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分

当該情報については開示されていません。

(注1)資産別配分の比率は、2019年11月30日現在のファンドの純資産総額に占める比率です。現金およびその他の資産(もしあれば)は、現金、デリバティブ、短期投資およびポートフォリオ中のその他の未分類資産の時価(エクスポージャー・ベース)の組入比率です。デリバティブ証券の包含、経過利息、表示上の異なる証券区分および四捨五入のため、要約情報が、財務書類に記載される投資組入証券明細表と異なることがあります。資産別配分は、有価証券の時価に加え、TBA契約(もしあれば)を含む特定のデリバティブ取引について定期的な支払債務を計算するための想定元本(ノンジョナル・バリュー)を含むため、また現金がTBA契約の一定の証券の保有のための担保に充てられることがあるため、資産別配分の合計は100%にならないこともあります。組入れおよび配分は、随時、変更されます。

(注2)国別配分の比率は、組入資産の時価(エクスポージャー・ベース)に対する比率です。

(注3)ファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

<クラスM受益証券>

項 目	第25期末
純 資 産 総 額	59,320,020米ドル
発 行 済 口 数	10,244,360口
1口当り純資産価格	5.79米ドル

第25期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
966,333 (9,050)	4,990,174 (534,902)	10,244,360 (10,244,360)

(注) ()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。